



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社エータイ 上場取引所 東
コード番号 369A URL <https://a-tie.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺山 玄基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中 佑治 TEL 03(6328)3526
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	2,929	23.3	713	40.9	705	39.1	457	53.8
2024年8月期	2,376	23.2	506	24.3	507	24.6	297	7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年8月期	113.22	110.61	16.1	19.7	24.3
2024年8月期	74.34	-	12.5	17.1	21.3

（参考）持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

（注）1. 2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が、2025年6月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年8月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	3,881	3,162	81.5	747.35
2024年8月期	3,272	2,536	77.5	634.13

（参考）自己資本 2025年8月期 3,162百万円 2024年8月期 2,536百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	762	△824	145	2,054
2024年8月期	961	△531	△11	1,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年8月期	-	0.00	-	30.00	30.00	120	40.4	5.0
2025年8月期	-	0.00	-	46.00	46.00	194	40.6	6.7
2026年8月期（予想）	-	27.00	-	27.00	54.00		40.2	

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,415	16.6	859	20.5	856	21.4	569	24.4	134.49

（注）1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年8月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	4,231,000株	2024年8月期	4,000,000株
2025年8月期	－株	2024年8月期	－株
2025年8月期	4,039,717株	2024年8月期	4,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で2025年10月15日に同日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、一部に足踏み状態が見られたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、国際経済に目を向けると、米国ではインフレ抑制に向けた金融政策の動向が引き続き注目され、中国経済においては内需の弱さが景気の重石となるなど、先行きに対する不透明感が残る状況が続きました。加えて、地政学的リスクや原材料価格の変動なども、企業活動に影響を及ぼす要因となりました。

このような環境の中、当社は寺院コンサルティング事業において成長戦略を推進し、通期での増収増益を達成しました。

エリア戦略および寺院開発戦略においては、新規寺院の開苑に引き続き注力し、通期では合計12寺院を新たに開苑、売上高を力強く牽引しました。中でも、これまで未進出であった大阪府への新規展開を果たし、今後のさらなる成長に向けた重要な一歩を踏み出しました。またユーザー獲得戦略においては、好調な広告媒体への年間を通した費用投下に加え折込チラシ等の集客方法の見直しを進めた結果、永代供養墓の見学者数が増加しました。さらに、営業力の強化により高い成約率を維持したことで既存開苑寺院の売上高が好調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,929,212千円（前事業年度比23.3%増）、営業利益は713,250千円（前事業年度比40.9%増）、経常利益は705,777千円（前事業年度比39.1%増）、当期純利益は457,358千円（前事業年度比53.8%増）となりました。

なお、当社は永代供養墓募集代行業務及びそれに附帯する関連サービスを提供する寺院コンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,881,011千円となり、前事業年度末に比べ608,692千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金が83,604千円増加したこと及び投資その他の資産の長期前払費用が516,048千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は718,958千円となり、前事業年度末に比べ16,851千円減少いたしました。

これは主として、買掛金が70,824千円増加したこと、未払金が37,707千円増加したこと、未払法人税等が80,584千円減少したこと及び未払消費税等が49,942千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,162,052千円となり、前事業年度末に比べ625,544千円増加いたしました。

これは、株式の発行による資本金144,092千円、資本準備金144,092千円の増加、当期純利益457,358千円の計上による増加及び剰余金の配当による減少120,000千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比較して83,604千円増加し、2,054,560千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は762,423千円となりました。これは主として、税引前当期純利益の計上643,987千円、長期前払費用償却の計上308,437千円、減損損失の計上61,789千円、未払金の増加51,933千円、未払又は未収消費税等の減少49,942千円及び法人税等の支払額292,097千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は824,079千円となりました。これは主として、長期前払費用の取得による支出817,062千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は145,260千円となりました。これは主として、株式の発行による収入281,986千円、配当金の支払120,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「人と人のこころのつながりをサポートし、社会のこころを豊かにする」という企業理念のもと、「ポジティブな超高齢社会を創造する」をビジョンとし、その達成に向けて「みんなの未来を安心とワクワクで満たすサービスを提供する」をミッションに掲げ、寺院が提供する新たなお墓の形である永代供養墓を中心とした寺院コンサルティング事業を行っております。

厚生労働省の令和6年(2024)人口動態統計月報年計(概数)の概況によれば、国内の年間死亡数予想は2040年まで緩やかに増加していき1,665千人になると推計されている一方で、国内の年間出生数予想は2040年には718千人にまで減少の傾向を辿ると推計されています。超高齢社会の進展に伴い少子高齢化や核家族化が進むにつれ、血縁関係の断絶・希薄化が珍しくなくなったことから、人々が利用する墓地の維持管理及びその費用負担、親族等による後継ぎが困難となる傾向にあり、また、新たに墓地の利用を希望する場合でも利用の意思決定が行い難い傾向にあり、従来型の墓地管理承継者がいない中高年層が生前に永代供養墓を購入するケースも増加しており、当社が寺院へ企画提案する永代供養墓の潜在的な需要は益々高まっております。

このような事業環境の中、当社は永代供養墓について新たな募集代行契約の獲得を進め、新規寺院15寺院の開苑を計画するほか、広告効率及び成約率の改善を前提とした既存開苑寺院における収益改善に努めるとともに、将来の売上高増強のための戦略的な広告宣伝の実施並びに業績伸長の動機づけとなる人的資本投資の拡充を行ってまいります。

こうした状況から、当社の次期業績予想につきましては、売上高3,415百万円（前事業年度比16.6%増）、営業利益859百万円（前事業年度比20.5%増）、経常利益856百万円（前事業年度比21.4%増）、当期純利益569百万円（前事業年度比24.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,955	2,054,560
売掛金	12,437	2,953
貯蔵品	9,907	13,692
前払費用	12,858	34,207
その他	1,488	10,602
流動資産合計	2,007,647	2,116,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,532	41,653
減価償却累計額	△18,906	△25,317
建物（純額）	12,626	16,336
構築物	76	76
減価償却累計額	△76	△76
構築物（純額）	—	—
機械装置及び運搬具	—	1,000
減価償却累計額	—	△37
機械装置及び運搬具（純額）	—	963
工具、器具及び備品	39,662	43,168
減価償却累計額	△27,874	△33,760
工具、器具及び備品（純額）	11,787	9,407
リース資産	5,807	5,807
減価償却累計額	△967	△1,935
リース資産（純額）	4,839	3,871
建設仮勘定	18,150	—
有形固定資産合計	47,403	30,578
無形固定資産		
ソフトウェア	7,943	4,794
ソフトウェア仮勘定	825	550
リース資産	2,770	1,939
無形固定資産合計	11,539	7,283
投資その他の資産		
長期前払費用	922,604	1,438,652
繰延税金資産	129,984	139,912
その他	183,406	178,836
貸倒引当金	△30,268	△30,268
投資その他の資産合計	1,205,727	1,727,133
固定資産合計	1,264,670	1,764,995
資産合計	3,272,318	3,881,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,789	82,613
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,976	1,979
未払金	139,210	176,917
未払費用	25,657	26,609
未払法人税等	184,064	103,479
未払消費税等	66,914	16,972
前受金	7,627	11,783
賞与引当金	124,542	142,917
移設支援費用引当金	23,850	20,250
その他	3,608	4,840
流動負債合計	599,240	588,364
固定負債		
リース債務	6,401	4,422
長期前受収益	9,058	9,058
長期預り金	108,602	104,606
役員退職慰労引当金	12,506	12,506
固定負債合計	136,569	130,594
負債合計	735,809	718,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	164,092
資本剰余金		
資本準備金	—	144,092
資本剰余金合計	—	144,092
利益剰余金		
利益準備金	—	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,516,508	2,848,867
利益剰余金合計	2,516,508	2,853,867
株主資本合計	2,536,508	3,162,052
純資産合計	2,536,508	3,162,052
負債純資産合計	3,272,318	3,881,011

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,376,316	2,929,212
売上原価	754,799	934,272
売上総利益	1,621,516	1,994,939
販売費及び一般管理費	1,115,375	1,281,688
営業利益	506,141	713,250
営業外収益		
受取利息	166	2,931
補助金収入	444	4
受取手数料	275	—
その他	617	654
営業外収益合計	1,503	3,589
営業外費用		
支払利息	12	10
社債利息	114	68
株式交付費	—	6,199
上場関連費用	—	4,750
雑損失	—	35
営業外費用合計	127	11,063
経常利益	507,517	705,777
特別損失		
減損損失	38,058	61,789
移設支援費用引当金繰入額	23,850	—
特別損失合計	61,908	61,789
税引前当期純利益	445,608	643,987
法人税、住民税及び事業税	216,067	196,556
法人税等調整額	△67,825	△9,927
法人税等合計	148,242	186,628
当期純利益	297,366	457,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,000	2,219,141	2,219,141	2,239,141	2,239,141
当期変動額					
当期純利益		297,366	297,366	297,366	297,366
当期変動額 合計	－	297,366	297,366	297,366	297,366
当期末残高	20,000	2,516,508	2,516,508	2,536,508	2,536,508

当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	—	—	—	2,516,508	2,516,508	2,536,508	2,536,508
当期変動額								
新株の発行	144,092	144,092	144,092				288,185	288,185
剰余金の 配当					△120,000	△120,000	△120,000	△120,000
利益準備 金の積立				5,000	△5,000	—	—	—
当期純利 益					457,358	457,358	457,358	457,358
当期変動額 合計	144,092	144,092	144,092	5,000	332,358	337,358	625,544	625,544
当期末残高	164,092	144,092	144,092	5,000	2,848,867	2,853,867	3,162,052	3,162,052

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	445,608	643,987
減価償却費	16,189	19,067
長期前払費用償却額	232,297	308,437
減損損失	38,058	61,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,734	18,375
移設支援費用引当金の増減額 (△は減少)	23,850	△3,600
受取利息	△166	△2,931
支払利息及び社債利息	127	78
補助金収入	△444	△4
株式交付費	—	6,199
上場関連費用	—	4,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,239	9,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,334	2,272
前払費用の増減額 (△は増加)	1,091	△21,349
未払金の増減額 (△は減少)	44,480	51,933
未払費用の増減額 (△は減少)	3,810	952
長期預り金の増減額 (△は減少)	△3,218	△3,996
未払又は未収消費税等の増減額	85,740	△49,942
その他	△1,780	6,160
小計	985,804	1,051,664
利息の受取額	166	2,931
利息の支払額	△127	△78
補助金の受取額	444	4
法人税等の支払額	△24,633	△292,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	961,654	762,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,112	△14,866
無形固定資産の取得による支出	△3,725	△1,225
長期前払費用の取得による支出	△506,421	△817,062
その他	—	9,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,259	△824,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
上場関連費用の支出	—	△4,750
リース債務の返済による支出	△1,973	△1,976
株式の発行による収入	—	281,986
配当金の支払額	—	△120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,973	145,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,420	83,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,534	1,970,955
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,955	2,054,560

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、寺院コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	634.13円	747.35円
1株当たり当期純利益	74.34円	113.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	110.61円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2025年6月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	297,366	457,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,366	457,358
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,039,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	94,999
(うち新株予約権(株))	(—)	(94,999)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数63,375個(普通株式111,500株))。	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。